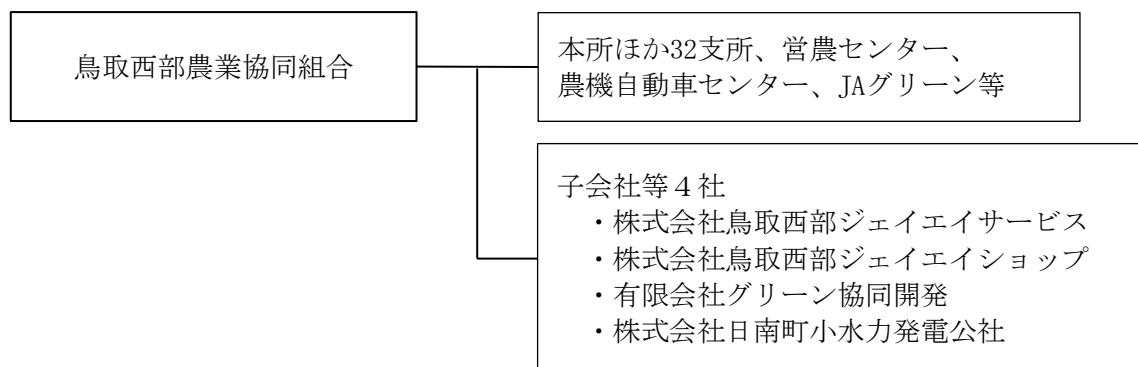


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

当JAのグループは、当JA、子会社等4社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
(株)鳥取西部ジェイエイサービス	米子市福万398番地	石油類、LPガス販売	H14.02.01	50,000	100%	—
(株)鳥取西部ジェイエイショップ	米子市淀江町西原1182-3	スーパーマーケット営業、生鮮食材販売・配達業務等	H15.08.01	50,000	100%	—
(有)グリーン協同開発	米子市東福原1丁目5番16号	損害保険代理業務	S63.12.09	5,000	100%	—
(株)日南町小水力発電公社	日野郡日南町霞778番地	小水力発電事業	S59.08.07	20,000	40%	—

(3) 連結事業概況(平成26年度)

① 連結事業の概況

平成26年度の当組合の連結決算は、子会社等4社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益494,591千円(前年552,867千円)、税金等調整前当期利益434,319千円(前年430,003千円)、当期剰余金384,059千円(前年308,916千円)でした。

② 連結子会社等の事業概況

・(株)鳥取西部ジェイエイサービス

当社は、燃料部門の効率化・専門化・機動力の向上と高度なサービス提供をめざし、平成14年2月に設立したJA100%出資の会社です。

当期の業績は経常収益31億円(前年34億円)、経常利益53,553千円(前年53,668千円)、当期利益38,390千円(前年36,790千円)となりました。

・(株)鳥取西部ジェイエイショップ

当社は、組合員・地域住民の生活拠点として地域に密着した店舗づくりをめざし、平成15年8月に設立したJA100%出資の会社です。

当期の業績は経常収益13億円(前年15億円)、経常利益3,779千円(前年3,749千円)、当期利益2,345千円(前年3,131千円)となりました。

・(有)グリーン協同開発

当社は、損害保険代理業務を行うJA100%出資の会社です。

当期の業績は150千円の当期損失となりました(前年147千円の当期損失)。

・(株)日南町小水力発電公社

当社は、小水力発電事業を行う日南町との共同出資(JAの出資割合は40%)による会社です。

当期の業績(平成25年8月1日~26年7月31日まで)は、経常収益41,631千円(前年37,638千円)、当期利益10,231千円(前年5,526千円)でした。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	17,283,351	17,409,448	17,079,148	16,913,326	16,168,975
(事業収益)					
信用事業	2,170,874	1,998,217	1,937,094	1,857,400	1,878,336
共済事業	1,454,904	1,484,246	1,478,535	1,472,910	1,484,767
農業関連事業	6,192,240	6,416,292	6,479,233	6,526,069	6,382,411
その他事業	7,465,333	7,510,693	7,184,286	7,056,947	6,423,459
連結経常利益	287,753	380,734	485,780	552,867	494,591
連結当期剰余金	182,618	307,069	293,061	308,916	384,059
連結純資産額	9,802,289	9,984,264	10,311,663	10,541,853	10,882,915
連結総資産額	199,466,822	200,327,662	201,610,745	205,130,244	206,996,604
連結自己資本比率	11.93	12.26	12.59	13.02	13.65

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

(5) 連結貸借対照表

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (平成26年1月31日)	平成26年度 (平成27年1月31日)	科 目	平成25年度 (平成26年1月31日)	平成26年度 (平成27年1月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	179,571,464	182,539,781	1. 信用事業負債	186,408,873	189,649,621
(1) 現金	1,234,973	1,223,090	(1) 貯金	185,767,256	189,118,154
(2) 預金	119,115,086	128,411,426	(2) 借入金	251,460	232,240
(3) 有価証券	16,913,295	11,408,512	(3) その他の信用事業負債	389,356	298,427
(4) 貸出金	42,221,232	41,427,859	(4) 債務保証	800	800
(5) その他の信用事業資産	269,442	231,496	2. 共済事業負債	979,389	996,009
(6) 債務保証見返	800	800	(1) 共済借入金	40,915	43,847
(7) 貸倒引当金	△ 183,366	△ 163,403	(2) 共済資金	473,841	515,486
2. 共済事業資産	54,051	60,916	(3) その他の共済事業負債	464,633	436,675
(1) 共済貸付金	40,915	43,847	3. 経済事業負債	3,006,807	1,215,582
(2) その他の共済事業資産	13,136	17,070	(1) 経済借入金	1,422,397	—
(3) 貸倒引当金	△ 0	△ 1	(2) 経済事業未払金	857,010	757,056
3. 経済事業資産	3,430,373	2,772,373	(3) 経済受託債務	682,683	424,283
(1) 受取手形	10,635	14,234	(4) その他の経済事業負債	44,715	34,241
(2) 経済事業未収金	833,085	804,449	4. 設備借入金	1,379,010	1,368,872
(3) 経済受託債権	1,747,465	1,252,287	5. 雑負債	384,791	494,974
(4) 棚卸資産	636,226	501,426	6. 諸引当金	902,401	1,073,952
(5) その他の経済事業資産	233,158	220,822	(1) 賞与引当金	54,547	52,852
(6) 貸倒引当金	△ 30,196	△ 20,847	(2) 退職給付引当金	798,926	—
4. 雑資産	2,443,734	2,327,793	(3) 退職給付に係る負債	—	972,120
(1) 全国職員共済会預け金	2,211,304	2,119,951	(4) 役員退職慰労引当金	28,197	34,534
(2) 長期前払費用	151,084	123,913	(5) その他の引当金	20,730	14,444
(3) その他の資産	91,349	93,938	7. 繰延税金負債	59,623	—
(4) 貸倒引当金	△ 10,004	△ 10,010	8. 再評価に係る繰延税金負債	1,467,491	1,314,676
5. 固定資産	13,312,979	13,049,253	負債の部合計	194,588,389	196,113,689
(1) 有形固定資産	13,305,466	13,041,427	(純資産の部)		
建物	11,387,325	11,383,113	1. 組合員資本	7,181,831	7,547,232
機械装置	4,618,029	4,661,450	(1) 出資金	5,288,764	5,252,647
土地	8,419,739	8,324,941	(2) 資本剰余金	1,788	1,788
リース資産	6,365	—	(3) 利益剰余金	1,950,460	2,352,817
建設仮勘定	4,041	—	(4) 処分未済持分	△ 58,972	△ 59,811
その他の有形固定資産	4,739,504	4,715,286	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 210	△ 210
減価償却累計額	△ 15,869,539	△ 16,043,365	2. 評価・換算差額等	3,339,446	3,308,684
(2) 無形固定資産	7,513	7,825	(1) その他有価証券評価差額金	258,232	265,358
6. 外部出資	6,317,641	6,224,611	(2) 土地再評価差額金	3,081,214	3,170,351
(1) 外部出資	6,333,041	6,240,011	(3) 退職給付に係る調整累計額	—	△ 127,025
(2) 外部出資等損失引当金	△ 15,400	△ 15,400	3. 少数株主持分	20,576	26,998
7. 繰延資産	—	21,874	純資産の部合計	10,541,853	10,882,915
資産の部合計	205,130,244	206,996,604	負債及び純資産の部合計	205,130,244	206,996,604

(6) 連結損益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (自 平成25年2月 1日～至 平成26年1月31日)		平成26年度 (自 平成26年2月 1日～至 平成27年1月31日)	
1. 事業総利益		5,796,846		5,611,916
(1) 信用事業収益		1,857,400		1,878,336
資金運用収益	1,709,068		1,722,298	
役務取引等収益	53,618		52,890	
その他事業直接収益	61,919		59,638	
その他経常収益	32,794		43,510	
(2) 信用事業費用		313,881		390,361
資金調達費用	187,457		239,824	
役務取引等費用	12,399		13,279	
その他経常費用	114,024		137,257	
信用事業総利益		1,543,518		1,487,975
(3) 共済事業収益		1,472,910		1,484,767
共済付加収入	1,402,389		1,405,828	
その他の収入	70,520		78,939	
(4) 共済事業費用		109,879		114,529
共済推進費および共済保全費	96,095		100,746	
その他の費用	13,783		13,783	
共済事業総利益		1,363,031		1,370,238
(5) 購買事業収益		11,134,932		10,372,027
購買品供給高料	10,788,250		10,031,145	
修理サービス	225,493		216,286	
その他の収益	121,188		124,595	
(6) 購買事業費用		9,294,727		8,619,245
購買品供給原価	9,124,488		8,426,652	
購買供給費用	151,897		137,941	
その他の費用	18,341		54,651	
購買事業総利益		1,840,205		1,752,782
(7) 販売事業収益		596,366		572,737
販売手数料	447,799		422,966	
その他の収益	148,566		149,770	
(8) 販売事業費用		132,481		125,289
販売費用	94,176		94,833	
その他の費用	38,304		30,456	
販売事業総利益		463,885		447,447
(9) その他事業収益		1,851,718		1,861,106
(10) その他事業費用		1,265,511		1,307,634
その他事業総利益		586,207		553,472
2. 事業管理費		5,380,126		5,229,238
(1) 人件費		3,629,183		3,544,678
(2) その他事業管理費		1,750,942		1,684,559
事業利益		416,721		382,677
3. 事業外収益		277,191		215,488
(1) 受取雑利息		21,898		17,202
(2) 受取出資配当金		82,743		84,175
(3) その他の事業外収入		172,549		114,109
4. 事業外費用		141,045		103,574
(1) 支払雑利息		36,785		25,928
(2) その他の事業外費用		104,260		77,645
経常利益		552,867		494,591
5. 特別利益		21,149		30,442
(1) 固定資産処分益		5,305		2,294
(2) その他の特別利益		15,843		28,147
6. 特別損失		144,013		90,714
(1) 固定資産処分損失		47,177		59,298
(2) 減損損失		82,343		14,002
(3) その他の特別損失		14,492		17,413
税金等調整前当期利益		430,003		434,319
法人税・住民税及び事業税		150,703		99,087
法人税等調整額		△38,193		△55,249
法人税等合計		112,510		43,837
少数株主損益調整前利益		317,492		390,481
少数株主利益		8,576		6,422
当期剰余金		308,916		384,059

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	平成26年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	430,003	434,319
減価償却費	461,921	439,374
減損損失	82,343	14,002
貸倒引当金の増加額	△ 55,316	△ 29,304
賞与引当金の増加額	5,695	△ 1,695
退職給付引当金の増加額	10,557	—
退職給付に係る負債の増加額	—	△ 1,699
役員退任給与引当金の増加額	△ 1,652	6,337
その他引当金の増加額	5,276	△ 6,043
外部出資等損失引当金の増加額	15,313	—
信用事業資金運用収益	△ 1,782,556	△ 1,765,990
信用事業資金調達費用	187,457	239,824
共済貸付金利息	△ 40	128
共済借入金利息	40	△ 128
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 104,641	△ 101,378
支払雑利息	36,785	25,928
有価証券関係損益	11,568	△ 15,945
固定資産売却損益	41,871	57,003
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
預金の純増減	△ 9,634,000	793,373
貸出金の純増減	3,115,041	△ 9,437,154
貯金の純増減	4,019,360	3,350,897
信用事業借入金の純増減	△ 24,998	△ 19,220
その他の信用事業資産の純増減	△ 18,179	13,241
その他の信用事業負債の純増減	12,075	△ 164,205
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 3,437	△ 2,932
共済借入金の純増減	3,437	2,932
共済資金の純増減	△ 217,435	41,644
未経過共済付加収入の純増減	△ 17,592	△ 30,963
その他の共済事業資産の純増減	9,749	△ 3,910
その他の共済事業負債の純増減	6,215	2,982
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	94,800	25,036
経済受託債権の純増減	150,105	134,800
棚卸資産の純増減	△ 66,454	△ 99,953
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 24,410	495,177
経済受託債務の純増減	99,703	△ 258,399
その他経済事業資産の純増減	5,241	12,335
その他経済事業負債の純増減	7,393	△ 8,501
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	76,419	109,209
その他の負債の純増減	△ 102,321	148,357
未払消費税等の増減額	△ 534	17,659
信用事業資金運用による収入	1,793,234	1,788,523
信用事業資金調達による支出	△ 217,601	△ 164,375
共済貸付金利息等による収入	19	△ 151
共済借入金利息等による支出	△ 19	151
小 計	△ 1,589,561	△ 3,958,713
雑利息及び出資配当金の受取額	104,968	108,103
雑利息の支払額	△ 36,280	△ 28,144
法人税等の支払額	△ 109,632	△ 145,826
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,630,505	△ 4,024,581
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,761,421	△ 404,584
有価証券の売却による収入	3,599,039	4,379,652
有価証券の償還による収入	2,723,127	1,555,666
補助金の受入による収入	12,829	17,132
固定資産の取得による支出	△ 237,518	△ 357,074
固定資産の売却による収入	81,627	93,287
外部出資による支出	△ 147,700	—
外部出資の売却等による収入	145,950	93,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,415,933	5,377,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済借入による収入	△ 330,320	△ 1,422,397
設備借入による収入	128,360	251,120
設備借入の返済による支出	△ 261,022	△ 261,258
出資の払戻による支出	△ 30,031	△ 45,211
持分の取得による支出	△ 34,471	△ 25,340
持分の譲渡による収入	25,823	24,501
出資配当金の支払額	△ 26,378	△ 26,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,040	△ 1,505,227
4 現金及び現金同等物の増加額	257,387	△ 152,696
5 現金及び現金同等物の期首残高	1,917,672	2,175,060
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,175,060	2,022,363

(8) 連結注記表 (平成25年度)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス
 - 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ
 - 有限会社 グリーン協同開発
 - 株式会社 日南町小水力発電公社

2. 連結される子会社の事業年度に関する事項

- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス 平成25年2月から平成26年1月
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ 平成25年2月から平成26年1月
- 有限会社 グリーン協同開発 平成25年2月から平成26年1月
- 株式会社 日南町小水力発電公社 平成24年8月から平成25年7月 (平成26年1月31日で仮決算実施)

3. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項

取得原価法または最終仕入原価法を採用しています。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法 (J Aに関する事項)

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- J Aに関する事項
 - 購入品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - その他棚卸資産(原材料・貯蔵品)・・・・移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 子会社に関する事項
 - 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) は定額法) を採用しています。
 - なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

○J Aの計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。

上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

○子会社の計上基準

法人税法に定められている繰入基準により繰入額を算出し計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) PCB処理引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用等の見積額を計上しています。

(8) 耐震調査費用引当金

鳥取西部農協本所の耐震診断調査費用に充てるため、耐震診断調査費用見積額を費用計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

【会計方針の変更に関する注記】

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成25年2月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の事業管理費が3,873千円減少し、事業利益、経常利益、税引前当期利益が同額増加しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額	702,633千円
金銭債務の総額	362,257千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は52,585千円、延滞債権額は768,537千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は821,122千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金（JAに関する事項）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年1月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,762,785千円
- ・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,627,933千円
うち事業取引高	2,564,831千円
うち事業取引以外の取引高	63,102千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	139,852千円
うち事業取引高	125,341千円
うち事業取引以外の取引高	14,511千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグルーピングの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計82,343千円を減損損失として特別損失に計上しています。また子会社については、固定資産は所有しているもののJAから賃借している資産からすると微々たる割合にすぎないため、重要性が無いものと判断し減損会計は適用していません。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	大山町他	土地等	17,257
賃貸固定資産	米子市	土地	29,666
遊休固定資産	境港市他	土地等	35,420
合		計	82,343

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、3,084千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを

基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が299,172千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	119,115,086	118,994,189	△ 120,897
有価証券			
その他有価証券	16,913,295	16,913,295	—
貸出金	42,221,232		
貸倒引当金(※1)	△ 183,366		
貸倒引当金控除後	42,037,866	43,525,595	1,487,728
経済事業未収金	833,085		
貸倒引当金(※2)	△ 30,150		
貸倒引当金控除後	802,934	802,934	—
資産計	178,869,183	180,236,014	1,366,830
貯金	185,767,256	185,800,109	32,852
借入金	251,460	253,204	1,743
経済借入金	1,422,397	1,428,565	6,167
経済事業未払金	857,010	857,010	—
設備借入金	1,379,010	1,443,797	64,786
負債計	189,677,136	189,782,686	105,550

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金、経済借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,333,041
外部出資等損失引当金	△ 15,400
引当金控除後	6,307,441

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	110,715,086	3,300,000	4,600,000	500,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,550,850	1,230,550	641,550	1,464,950	2,472,200	8,742,200
貸出金(※1, 2, 3)	9,696,580	3,352,707	2,747,346	2,497,911	2,254,432	21,518,115
経済事業未収金(※4)	785,011	—	—	—	—	—
計	122,747,528	7,883,257	7,988,896	4,462,861	4,726,632	30,260,315

(※1) 貸出金のうち、当座貸越2,732,891千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

- (※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等151,140千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件3,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- (※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等48,076千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	130,860,655	20,360,736	29,833,790	2,777,181	1,750,887	184,004
借入金	29,104	28,343	32,717	30,738	28,728	101,828
経済借入金(※2)	1,422,397	—	—	—	—	—
経済事業未払金	857,010	—	—	—	—	—
設備借入金	234,911	220,585	207,308	184,060	116,136	416,009
計	133,404,079	20,609,665	30,073,816	2,991,979	1,895,752	701,841

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

(※2) 経済借入金は全て当座借越であり、「1年以内」として開示しています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	4,173,670	4,256,914	83,243
	地方債	5,428,299	5,533,714	105,415
	社債	5,781,510	5,944,161	162,650
	その他	773,718	796,532	22,813
小計	16,157,199	16,531,323	374,123	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	400,745	381,972	△ 18,773
	その他	—	—	—
小計	400,745	381,972	△ 18,773	
合計	16,557,945	16,913,295	355,349	

(※) 上記評価差額から繰延税金負債97,117千円を差し引いた額258,232千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債券	3,599,039千円	69,919千円	—千円

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

○JAに関する事項

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済会との契約に基づくJA退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	①	2,405,272千円
退職金共済制度	②	1,349,823千円
会計基準変更時差異の未処理額	③	<u>262,341千円</u>
貸借対照表計上額純額	④=①-②-③	793,106千円
退職給付引当金		793,106千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	⑤	91,851千円
利息費用	⑥	37,028千円
期待運用収益	⑦	14,481千円
会計基準変更時差異の費用処理額	⑧	87,447千円
数理計算上の差異の費用処理額	⑨	<u>30,148千円</u>
退職給付費用	⑩=⑤+⑥-⑦+⑧+⑨	231,993千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

割引率	1.50%
期待運用収益率	1.00%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	一括償却

5. 特例業務負担金について

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,845千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は653,526千円となっています。

○子会社に関する事項

退職給与規程に基づく当期末要支給額を基に算定し計上しています。

【税効果に関する注記】（JAに関する事項）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	当期末残高
退職給付引当金超過額	230,793千円
貸倒引当金超過額	61,214千円
賞与引当金超過額	13,260千円
減損損失否認額	75,180千円
その他	<u>9,632千円</u>
繰延税金資産小計（a）	390,079千円
評価性引当額（b）	<u>△351,272千円</u>
繰延税金資産合計（A = a + b）	38,807千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	97,117千円
資産除去費用資産計上額	<u>1,313千円</u>
繰延税金負債合計（B）	98,430千円
繰延税金負債の純額（B - A）	59,623千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0%
住民税等均等割等	3.4%
評価性引当額の増減	△12.8%
その他	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～28年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,247 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	340 千円
資産除去債務の履行による減少額	－ 千円
期末残高	27,558 千円

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
998,651	875,623

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

○ 連結注記表（平成26年度）

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス
 - 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ
 - 有限会社 グリーン協同開発
 - 株式会社 日南町小水力発電公社

2. 連結される子会社の事業年度に関する事項

- 株式会社 鳥取西部ジェイエイサービス 平成26年2月から平成27年1月
- 株式会社 鳥取西部ジェイエイショップ 平成26年2月から平成27年1月
- 有限会社 グリーン協同開発 平成26年2月から平成27年1月
- 株式会社 日南町小水力発電公社 平成25年8月から平成26年7月（平成27年1月31日で仮決算実施）

3. 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項

取得原価法または最終仕入原価法を採用しています。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法（J Aに関する事項）

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

○J Aに関する事項

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

○子会社に関する事項

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

○J Aの計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。

上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

○子会社の計上基準

法人税法に定められている繰入基準により繰入額を算出し計上しているほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

○J Aの計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

○子会社の計上基準

退職金規程に基づく社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を毎期洗い替え方式で計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) PCB処理引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用等の見積額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額	832,067千円
金銭債務の総額	630,571千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. リスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は49,498千円、延滞債権額は744,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は794,458千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金（JAに関する事項）

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年1月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,895,992千円
- ・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,362,769千円
うち事業取引高	2,304,296千円
うち事業取引以外の取引高	58,472千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	106,658千円
うち事業取引高	92,898千円
うち事業取引以外の取引高	13,760千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグルーピングの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計14,002千円を減損損失として特別損失に計上しています。また子会社については、固定資産は所有しているもののJAから賃借している資産からすると微々たる割合にすぎないため、重要性が無いものと判断し減損会計は適用していません。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	大山町他	土地等	8
賃貸固定資産	米子市	土地	987
遊休固定資産	境港市他	土地等	13,006
合		計	14,002

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 貸出金等の償却額（JAに関する事項）

貸出金の償却額5,048千円のうち4,926千円は貸倒引当金との相殺表示、121千円は直接償却により処理し、信用事業のその他経常費用に計上しています。また、購買未収金の償却額7,044千円のうち132千円は貸倒引当金との相殺表示、6,911千円は直接償却により処理し、購買事業のその他の費用に計上しています。

4. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、2,673千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用

部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が246,842千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	128,411,426	128,308,570	△102,855
有価証券			
その他有価証券	11,408,512	11,408,512	—
貸出金	41,427,859		
貸倒引当金(※1)	△163,403		
貸倒引当金控除後	41,264,455	42,964,735	1,700,279
経済事業未収金	804,449		
貸倒引当金(※2)	△20,796		
貸倒引当金控除後	783,652	783,652	—
資産計	181,868,047	183,465,470	1,597,423
貯金	189,118,154	189,261,486	143,331
借入金	232,240	249,021	16,780
経済事業未払金	757,056	757,056	—
設備借入金	1,368,872	1,423,166	54,294
負債計	191,476,323	191,690,730	214,407

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異

なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金、経済借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(※1)	6,240,011
外部出資等損失引当金	△15,400
引当金控除後	6,224,611

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	122,411,426	5,500,000	500,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,232,550	637,550	864,950	1,277,200	1,297,800	5,507,400
貸出金(※1, 2, 3)	8,307,305	3,028,654	2,810,078	2,573,935	2,267,148	22,302,080
経済事業未収金(※4)	774,103	—	—	—	—	—
計	132,725,385	9,166,204	4,175,028	3,851,135	3,564,948	27,809,480

(※1) 貸出金のうち、当座貸越2,634,858千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等132,656千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件6,000千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等30,345千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	132,785,008	29,303,817	23,968,780	1,709,534	1,166,108	184,904
借入金	27,282	32,759	31,387	29,601	28,836	82,372
経済事業未払金	757,056	—	—	—	—	—
設備借入金	250,384	237,107	213,859	145,935	117,301	404,285
計	133,819,731	29,573,684	24,214,027	1,885,071	1,312,246	671,561

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額(※)	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	2,135,640	2,219,143	83,503
	地方債	4,059,234	4,176,994	117,759
	社債	3,720,891	3,864,501	143,609
	その他	526,722	551,023	24,300
小 計	10,442,488	10,811,662	369,173	
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	600,666	596,850	△3,816
	その他	—	—	—
小 計	600,666	596,850	△3,816	
合 計	11,043,155	11,408,512	365,356	

(※) 上記評価差額から繰延税金負債99,998千円を差し引いた額265,358千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	4,379,652千円	59,638千円	—千円

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当年度中において、減損処理を行った有価証券

当年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

○JAに関する事項

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済会との契約に基づくJA退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,405,272千円
勤務費用	88,679千円
利息費用	36,079千円
数理計算上の差異の発生額	11,248千円
退職給付の支払額	△228,441千円
期末における退職給付債務	2,312,837千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,349,823千円
期待運用収益	13,881千円
数理計算上の差異の発生額	△1,127千円
退職金共済制度への拠出金	99,133千円
退職給付の支払額	△116,774千円
期末における年金資産	1,344,935千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,312,837千円
退職金共済制度	△1,344,935千円
貸借対照表計上額純額	967,902千円
退職給付に係る負債	967,902千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	88,679千円
利息費用	36,079千円
期待運用収益	△13,881千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,375千円
会計基準変更時差異の費用処理額	87,447千円
合 計	210,700千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	81%
年金保険投資	16%
現金および預金	3%
合 計	100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	1.00%

9. 特例業務負担金について

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,624千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は652,530千円となっています。

○子会社に関する事項

社員の退職給付に充てるため、全国共済会との契約に基づく退職給付金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

【税効果に関する注記】（JAに関する事項）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	当期末残高
退職給付に係る負債	264,914千円
貸倒引当金	49,442千円
賞与引当金	12,058千円
減損損失否認額	31,034千円
その他	△2,098千円
繰延税金資産小計（a）	355,349千円
評価性引当額（b）	△232,056千円
繰延税金資産合計（A = a + b）	123,293千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	99,998千円
資産除去費用資産計上額	1,420千円
繰延税金負債合計（B）	101,418千円
繰延税金資産の純額（A - B）	21,874千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%
住民税等均等割等	4.8%
評価性引当額の増減	△33.3%
その他	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%

3. 税率変更の内容および影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これらに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については当事業年度の29.1%から27.4%に変更されます。

この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、影響額は軽微です。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
1,065,990	955,980

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（および減損損失累計額）を控除した金額です。

（注2）当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～26年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,588千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,464千円
時の経過による調整額	273千円
資産除去債務の履行による減少額	7,526千円
期末残高	21,800千円

(9) 連結剰余金計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,788	1,788
2. 資本剰余金増加額	—	—
3. 資本剰余金減少額	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,788	1,788
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,583,825	1,950,460
2. 利益剰余金増加高	393,013	428,997
当期剰余金	308,916	384,059
土地再評価差額金取崩額	84,097	44,937
3. 利益剰余金減少高	26,378	26,640
支払配当金	26,378	26,640
4. 利益剰余金期末残高	1,950,460	2,352,817

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	52,585	49,498	△ 3,087
延 滞 債 権 額	768,537	744,960	△ 23,576
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	821,122	794,458	△ 26,664

(注) 1. 破綻先債権額

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

2. 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいいます。

4. 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度
信用事業	経常収益	1,857,400	1,878,336
	経常利益	312,301	283,150
	資産の額	179,571,464	182,539,781
共済事業	経常収益	1,472,910	1,484,767
	経常利益	491,301	542,355
	資産の額	54,051	60,916
農業関連事業	経常収益	6,526,069	6,382,411
	経常利益	△ 214,867	△ 258,676
	資産の額	2,993,165	2,408,046
その他事業	経常収益	7,056,947	6,423,459
	経常利益	△ 35,868	△ 72,238
	資産の額	437,208	364,326
計	経常収益	16,913,326	16,168,975
	経常利益	552,867	494,591
	資産の額	183,055,888	185,373,071

- (注) 1. 事業区分については、農業協同組合および農業協同組合連合会の信用事業にかかる命令(信用事業命令)の改正により、平成16年度から新たな区分となっています。
2. 農業関連事業、その他事業の資産額は、それぞれ流動資産です。

2. 連結自己資本の充実の状況

○ 連結自己資本比率の状況

平成27年1月末における自己資本比率は、13.65%となりました。連結自己資本は、組合員の皆さまの普通出資によっています。

・普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	鳥取西部農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,252百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナルリスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,521,279	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,254,225	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	2,352,817	
うち、外部流出予定額(△)	25,953	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 59,811	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,269	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13,269	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,018,262	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,998	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,579,810	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	5,683
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	5,683
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ)	9,579,810

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	59,985,276	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,658,288	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	5,683	
うち、繰延税金資産	-	
うち、退職給付に係る資産	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 11,149,000	
うち、土地の再評価と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,485,028	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,158,667	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	70,143,944	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.65%	

項 目	前期末
基本的項目 (A)	7,176,276
出資金	5,288,554
(うち後配出資金)	(-)
回転出資金	-
資本剰余金	1,788
利益剰余金	1,924,329
処分未済持分	△ 58,972
その他有価証券の評価差損	-
新株予約権	-
連結子法人等の少数株主持分	20,576
営業権相当額	-
連結調整勘定相当額	-
のれん相当額	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-
補完的項目 (B)	2,059,388
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,046,917
一般貸倒引当金	12,471
負債性資本調達手段等	-
負債性資本調達手段	-
期限付劣後債務	-
補完的項目不算入額	-
自己資本総額 (C) = (A+B)	9,235,665
控除項目 (D)	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) 及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第223条を準用する場合を含む。)	-
控除項目不算入額	-
自己資本額 (E) = (C-D)	9,235,665
リスク・アセット等計 (F)	70,918,665
資産 (オン・バランス) 項目	60,548,191
オフ・バランス取引等項目	600
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	10,369,874
基本的項目比率 (A/F)	10.11%
連結自己資本比率 (E/F)	13.02%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度は旧告示 (パーゼ ルII) に基づく連結自己資本比率を記載しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナ ル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成25年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示 (平成24年金融庁・農水省告示第13号)」に基 づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」(ハイフン)で記載しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成25年度			平成26年度				
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,186,477	—	—	2,140,245	—	—		
我が国の地方公共団体向け	16,255,618	—	—	14,385,567	—	—		
地方公共団体金融機構向け	611,255	28,849	1,153	607,115	28,720	1,148		
我が国の政府関係機関向け	2,099,215	174,603	6,984	716,919	50,794	2,031		
地方三公社向け	233,029	0	—	205,702	—	—		
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	122,453,092	26,580,700	1,063,228	129,025,323	25,805,064	1,032,202		
法人等向け	2,150,197	1,200,056	48,002	1,813,279	752,953	30,118		
中小企業等向け及び個人向け	4,460,970	2,694,295	107,771	3,979,238	2,354,826	94,193		
抵当権付住宅ローン	2,787,894	942,757	37,710	3,213,594	1,086,008	43,440		
不動産取得等事業向け	330,835	0	0	332,569	—	—		
三月以上延滞等	264,740	161,962	6,478	183,467	103,762	4,150		
信用保証協会等保証付	21,098,925	2,051,308	82,052	21,125,193	2,054,554	82,182		
共済約款貸付	41,418	—	—	44,374	—	—		
出資等	6,333,041	6,317,641	252,705	1,115,861	1,100,461	44,018		
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	7,432,667	18,581,668	743,266		
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—		
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファン ド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—		
証券化	—	—	—	—	—	—		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、 不算入となるもの	—	—	—	—	△ 6,658,288	△ 266,331		
上記以外	21,688,375	20,396,616	815,864	16,005,060	14,724,751	588,990		
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	204,995,088	60,548,791	2,421,952	202,326,181	59,985,276	2,399,411		
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	—	—	—	—	—	—		
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—		
信用リスクアセットの額の合計額	204,995,088	60,548,791	2,421,952	202,326,181	59,985,276	2,399,411		
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	10,369,874	414,794	10,158,667	406,346
所要自己資本額計	リスク・アセット(分母) 計 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット(分母) 計 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	70,918,665	2,836,746	70,143,944	2,805,757

- (注) 1. 「リスク・アセット」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P14)をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー (地域別、業種別、残存期間別) 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成25年度				平成26年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	204,995,088	42,367,898	16,595,658	265,571	202,326,181	41,565,462	11,077,495	183,947
国外								
地域別残高計	204,995,088	42,367,898	16,595,658	265,571	202,326,181	41,565,462	11,077,495	183,947
法人	農業	175,829	175,829	—	211,246	211,246	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	982,657	795	806,032	—	304,508	794	303,713
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	504,502	504,502	—	—	471,646	471,646	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	220,824	22,500	198,324	—	326,505	13,352	305,153
	運輸・通信業	2,419,773	3,113	2,416,660	—	1,329,777	2,523	1,327,254
	金融・保険業	123,388,419	1,099,254	3,133,291	—	137,392,625	1,099,254	2,728,448
	卸売・小売・飲食・サービス業	675,026	268,518	406,507	24,999	576,773	271,764	200,008
日本国政府・地方公共団体	20,442,096	10,807,254	9,634,841	—	16,525,813	10,312,895	6,212,917	
上記以外	5,674,107	—	—	—	1,115,661	—	—	
個人	29,589,192	29,486,129	—	240,572	29,249,025	29,181,983	—	
その他	20,922,659	—	—	—	14,822,597	—	—	
業種別残高計	204,995,088	42,367,898	16,595,658	265,571	202,326,181	41,565,462	11,077,495	
1年以下	118,081,090	5,923,003	1,428,536	—	128,182,614	4,660,192	1,111,510	
1年超3年以下	11,786,267	2,162,458	1,710,693	—	8,963,648	1,603,882	1,346,786	
3年超5年以下	6,491,489	2,100,631	3,889,445	—	5,615,994	2,678,720	2,937,273	
5年超7年以下	8,007,717	3,124,305	4,883,411	—	7,172,546	2,630,454	4,542,092	
7年超10年以下	7,514,601	3,023,022	4,491,578	—	3,659,500	2,719,740	939,760	
10年超	24,103,095	23,911,101	191,993	—	25,361,956	25,161,882	200,073	
期限の定めのないもの	29,010,826	2,123,373	—	—	23,369,921	2,110,589	—	
残存期間別残高計	204,995,088	42,367,898	16,595,658	—	202,326,181	41,565,462	11,077,495	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4. 「その他」には、フアンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,617	12,471	—	21,617	12,471	12,471	13,269	—	12,471	13,269
個別貸倒引当金	257,354	226,496	308	257,045	226,496	226,496	196,393	5,679	220,817	196,393

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成25年度						平成26年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	257,354	226,496	308	257,045	226,496		226,496	196,393	5,679	220,817	196,393		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
地域別計	257,354	226,496	308	257,045	226,496		226,496	196,393	5,679	220,817	196,393		
法人	農業	2,211	—	—	2,211	—	—	—	—	—	—	—	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	3,967	3,937	—	3,967	3,937	—	3,937	3,907	—	3,937	3,907	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	22,037	22,182	—	22,037	22,182	—	22,182	22,240	—	22,182	22,240	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	219,051	174,977	308	218,742	174,977	—	174,977	144,846	5,679	169,297	144,846	7,035
その他	10,086	25,400	—	10,086	25,400	—	25,400	25,400	—	25,400	25,400	—	
業種別計	257,354	226,496	308	257,045	226,496	—	226,496	196,393	5,679	220,817	196,393	7,035	

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	平成25年度			平成26年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	24,758,065	24,758,065	—	20,577,697	20,577,697
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	22,547,583	22,547,583	—	21,340,660	21,340,660
	リスク・ウェイト20%	632,925	119,852,284	120,485,210	722,593	129,065,015	129,787,608
	リスク・ウェイト35%	—	2,696,462	2,696,462	—	3,102,881	3,102,881
	リスク・ウェイト50%	710,972	111,181	822,154	806,240	82,859	889,099
	リスク・ウェイト75%	—	3,662,865	3,662,865	—	3,220,740	3,220,740
	リスク・ウェイト100%	595,957	29,358,823	29,954,781	100,278	27,763,589	27,863,867
	リスク・ウェイト150%	—	67,966	67,966	—	34,338	34,338
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	1,939,855	203,055,233	204,995,088	1,629,111	205,187,782	206,816,894	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減方法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P15) をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	322,763	—	319,912
我が国の政府関係機関向け	—	353,182	—	208,979
地方三公社向け	—	233,029	—	205,702
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	88,314	—	79,131
中小企業等向け及び個人向け	167,836	—	156,810	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	330,835	—	332,569
三月以上延滞等	600	—	2,500	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	168,436	1,328,124	159,310	1,146,295

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等) が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

○ 信用リスク削減方法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P15) をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P15) をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	6,333,041	6,333,041	6,240,011	6,240,011
合 計	6,333,041	6,333,041	6,240,011	6,240,011

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P68) をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 1,081,544	△ 849,392